

四半期報告書

(第41期第1四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,160,379	2,274,488	8,752,745
経常利益 (千円)	170,260	236,214	1,081,856
四半期(当期)純利益 (千円)	99,932	135,145	669,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,241	162,977	692,112
純資産額 (千円)	8,557,735	9,198,223	9,109,041
総資産額 (千円)	11,914,518	12,456,365	12,216,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.25	40.91	202.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	72.5	73.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから一部に弱い動きが見られたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当医療ガス業界においては、業界内の競争激化に加え、医療機関経営の効率化や医療技術の進歩による入院日数の短期化等もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の経営基盤の拡充を図るとともに、国の在宅医療促進政策を加味して、在宅医療や介護福祉関連など多岐にわたる分野における取扱業務の多様化推進と、経営環境に即した柔軟な経営、並びに社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は2,274百万円（前年同四半期比5.3%増）と増収、諸経費の削減に努めたことも寄与し、連結営業利益は222百万円（前年同四半期比33.5%増）、連結経常利益は236百万円（前年同四半期比38.7%増）、連結四半期純利益は135百万円（前年同四半期比35.2%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門の取扱商品である医療用ガスは、薬剤や医療機器及び医療技術の進歩などにより、従来に比して入院日数が短縮していることから、消費量は鈍化の傾向にあります。このような環境を踏まえ、生産性と収益性のバランスを勘案し、安定供給を旨とし、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力した結果、売上高は837百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門では、患者様の日常生活を将来にわたってトータルサポートすることを目的に開発した「パレッツ」（無線通信機能を搭載した在宅酸素療法用酸素供給装置に付随する製品）の出荷数が順調に推移し、人口呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法：閉鎖型無呼吸症に対応する機器）と併せ販売強化に努めた結果、売上高は858百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は127百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、多くの医療機関で耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が継続している状況です。売上高は248百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門では、現在注力中の「プロフェンド」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことができ、リハビリ効果も期待できる足漕ぎ車椅子）をはじめとした幅広い商材の拡販に努めた結果、売上高は99百万円（前年同四半期比3.0%増）、商品構成の変化による粗利率の低下などから、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、高度なサービスの提供と居宅介護支援事業者並びに病院の医療相談室へのアプローチが奏功し、入居率は増加傾向にあります。

通所介護施設は「あしつよ・文京」（東京都文京区）に続き、平成26年2月に「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）を開設し、業務範囲の更なる拡大を図りました。それらの結果、売上高は70百万円（前年同四半期比15.3%増）、利益面ではセグメント損失16百万円（前年同四半期セグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,456百万円（前連結会計年度末比239百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が78百万円、受取手形及び売掛金が35百万円、投資有価証券が45百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,258百万円（前連結会計年度末比150百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円、賞与引当金が43百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は9,198百万円（前連結会計年度末比89百万円増）となりました。これは主に、四半期純利益の計上や配当金の支払い等による利益剰余金の増加60百万円とその他有価証券評価差額金の増加等26百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費の支出はございません。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,298,500	32,985	同上
単元未満株式	普通株式 4,981	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,985	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	298,200	—	298,200	8.3
計	—	298,200	—	298,200	8.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,716	5,952,891
受取手形及び売掛金	1,613,729	1,649,692
たな卸資産	106,388	137,969
繰延税金資産	77,160	77,316
その他	79,634	106,741
貸倒引当金	△5,343	△5,532
流動資産合計	7,746,286	7,919,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,219	598,154
土地	1,870,975	1,870,975
その他(純額)	703,669	740,491
有形固定資産合計	3,182,864	3,209,621
無形固定資産		
72,413		65,224
投資その他の資産		
投資有価証券	593,406	638,921
その他	623,222	625,178
貸倒引当金	△1,660	△1,659
投資その他の資産合計	1,214,968	1,262,440
固定資産合計	4,470,246	4,537,286
資産合計	12,216,533	12,456,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,084	1,546,066
1年内返済予定の長期借入金	117,683	88,274
未払法人税等	210,117	89,827
賞与引当金	86,700	130,050
その他	616,547	685,546
流動負債合計	2,449,132	2,539,765
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,340	455,790
長期預り保証金	12,151	12,884
その他	229,866	249,702
固定負債合計	658,358	718,376
負債合計	3,107,491	3,258,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	8,420,756	8,481,102
自己株式	△510,742	△510,742
株主資本合計	8,859,902	8,920,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,563	75,974
退職給付に係る調整累計額	30,064	28,920
その他の包括利益累計額合計	79,627	104,894
少数株主持分	169,511	173,079
純資産合計	9,109,041	9,198,223
負債純資産合計	12,216,533	12,456,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,160,379	2,274,488
売上原価	1,033,548	1,125,359
売上総利益	1,126,830	1,149,129
販売費及び一般管理費	959,918	926,298
営業利益	166,912	222,831
営業外収益		
受取利息	433	1,167
受取配当金	2,585	2,747
受取保険金	-	8,464
その他	2,110	2,027
営業外収益合計	5,128	14,406
営業外費用		
支払利息	1,780	1,023
営業外費用合計	1,780	1,023
経常利益	170,260	236,214
税金等調整前四半期純利益	170,260	236,214
法人税等	69,245	98,808
少数株主損益調整前四半期純利益	101,014	137,406
少数株主利益	1,082	2,260
四半期純利益	99,932	135,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,014	137,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,226	26,703
退職給付に係る調整額	-	△1,132
その他の包括利益合計	3,226	25,570
四半期包括利益	104,241	162,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,490	160,412
少数株主に係る四半期包括利益	751	2,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が39,468千円増加し、利益剰余金が24,303千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ959千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	97,847千円	99,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	66,073	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	99,102	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	816,303	823,603	188,006	96,690	60,807	1,985,411	174,967	2,160,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,460	—	—	4,460	—	4,460
計	816,303	823,603	192,466	96,690	60,807	1,989,871	174,967	2,164,839
セグメント利益 又は損失(△)	50,123	104,300	△2,731	9,434	△17,485	143,640	24,215	167,856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,640
「その他」の区分の利益	24,215
セグメント間取引の消去	△943
四半期連結損益計算書の営業利益	166,912

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	837,325	858,820	248,684	99,552	70,098	2,114,482	160,006	2,274,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	14,780	—	—	14,780	—	14,780
計	837,325	858,820	263,464	99,552	70,098	2,129,262	160,006	2,289,268
セグメント利益 又は損失(△)	82,792	127,613	1,960	3,493	△16,972	198,886	25,299	224,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,886
「その他」の区分の利益	25,299
セグメント間取引の消去	△1,354
四半期連結損益計算書の営業利益	222,831

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円25銭	40円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,932	135,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,932	135,145
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,682	3,303,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 99百万円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第41期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。